

< 本文 >	< 推進方策 >		内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現											
震災からの復興、再生の実現											
3) 震災からの復興、再生に関わるシステム改革											
震災からの復興、再生においては、(2)に掲げた重要課題達成のための施策の推進と併せ、被災地の産業再生や地域復興等を、それぞれの地域の特色を活かしつつ、迅速かつ効果的に実現していくための取組を進めなければならぬ。国は、こうした観点から、被災地を中心に、特区制度も活用し、産学官協働を加速するための取組、人材育成、研究開発、国際頭脳循環推進の取組など、復興、再生に関わるシステム改革を促進する。	国は、被災した地域を中心に、地方公共団体、大学、公的研究機関、産業界等が連携して、特区制度も活用し、再生可能エネルギーや医療・介護、情報通信、先端材料、環境技術など、研究のいかなるフェーズでも、世界的に競争力のある領域において、官民の関連研究機関が集積した新たな研究開発イノベーションの国際的拠点等の形成に向けた検討を行う。さらに、国は、これらの拠点を復興、再生のモデルとして、国内外に積極的に情報発信していく。	制度									
		会議			国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)及び同関連会合(AWG/SB) COP:毎年1回、AWG/SB:毎年2 - 3回 1995年 - 193カ国及び1地域 ----- 防災ハイレベル国際会議2012一回限り H24.7/3、4 100の国、国際機関の参加を想定						
		事業				厚生労働科学研究「地球規模保健課題推進研究経費」(東日本大震災復興特別会計計上分) 平成24年度予算:20,000千円 開始年度:平成24年度 対象国:特になし					

3. グリーンイノベーションの推進

グリーンイノベーション推進のためのシステム改革											
グリーンイノベーションの推進においては、(2)で掲げた重要課題達成のための施策の推進と併せて、イノベーションを促進し、産業や雇用の創出等による我が国の持続的な成長や地球規模の問題解決に迅速かつ効果的につなげていくための取組を進める必要がある。こうした観点から、イノベーションを加速するための規制・制度改革、技術をはじめとする成果の海外への展開促進など、システム改革を積極的に推進する。	国は、エネルギー、水、交通、輸送システム等の社会インフラの整備に関連して、官民が有する先進技術、管理運営ノウハウ、人材育成等をパッケージ化した総合システムとしてその海外展開を促進する。	制度									
		会議									
		事業									
		制度			二国間オフセット・クレジット制度 未定 関係各国と協議中 無						
		会議			東アジア低炭素成長パートナーシップ 対話 毎年1回開催 2012年4月 EASメンバー国及び国際機関						
	国は、我が国のもつ優れた技術を活かした途上国等への支援促進のため、気候変動対応に関する技術移転とシステム改革を、貧困対策や農業、水資源の開発、防災等の政策と連動させて総合的に推進し、これらの国々の自立的な対応力を強化する。	事業			2012年までの気候変動対策に関する途上国支援(短期支援) 2009～2012年の期間で約150億 <sup>6</sup> の支援 2009～2012年 排出削減等の気候変動対策に取り組む途上国、及び気候変動の影響に対して脆弱な途上国			施策名:気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発 平成24年度予算:1282百万円 開始年度/終了年度:平成22年度/平成27年度 対象国:カンボジア、マレーシア ----- 施策名:新農業展開ゲノムプロジェクト 平成24年度予算:2416百万円 開始年度/終了年度:H20年度/H24年度 度 対象国:ヨーロッパ、アメリカ、アジア及びオセアニア			

4. ライフイノベーションの推進

(2) 重要課題達成のための施策の推進											
医療・介護・健康サービス等の産業を創出し、活性化することで、我が国の持続的な成長と社会の発展を実現する。さらに、先進諸国がこれから直面する高齢社会への対応や発展途上国に蔓延する疾病に対し、医薬品、医療機器の開発等を通じて、国際貢献を目指す。	社会的に影響の大きい感染症や、自然災害の発生時に急速に影響が拡大する感染症等を対象として、予防効果の高いワクチンの研究開発を推進するとともに、これらの国内外への普及、展開を促進する。	制度									
		会議									
		事業				厚生労働科学研究「新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究経費」 平成24年度予算:1,992百万円 開始年度:平成21年 対象国:特になし	施策名:鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫等の効率的なリスク低減技術の開発 平成24年度予算:556百万円 開始年度/終了年度:H20年度/H24年度 対象国:英国、台湾				

5. 科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革

(2) 科学技術イノベーションに関する新たなシステムの構築 知的財産戦略及び国際標準化戦略の推進											
世界的にオープンイノベーションに関する取組が展開され、また、研究活動や経済活動がグローバル化する中、大学、公的研究機関、産業界が、これらの変化に適切に対応していくためには、国際標準化戦略を含めた知的財産戦略を、研究開発戦略等と一体的に推進していく必要がある。このため、国として、世界的なイノベーションの環境変化に対応し、国際標準化戦略を策定、実行するとともに、知的財産権制度の見直し、知的財産活動に関わる体制整備を進める。	国は、世界的に成長が期待され、我が国が優れた技術を持つ国際標準化特定戦略分野について、官民一体となった競争力強化戦略を策定する。また、国際標準獲得に寄与する国際的な共同研究開発プログラムを推進するとともに、国際標準化や、性能評価及び安全基準の策定に関わる研究開発機関の機能を強化する。さらに、特にアジアにおいて、製品試験や認証を行う機関への協力を進める。	制度									
		会議									
		事業			戦略的国際連携型研究開発推進事業 1.0億円 平成24年度～EU						
	国は、産学官連携の下、国際標準化機構(ISO)、国際電気通信連合(ITU)、国際電気標準会議(IEC)等の標準化機関に対し、国際標準に関する提案を積極的に進めるとともに、産業競争力強化に資するフォアラム標準を含めた国際標準化活動を総合的に支援する。また、国際標準化活動に的確に対応できる人材の養成、確保に向け、研修プログラムの開発や国際標準化活動への参加支援を行う。	制度									
		会議									
		事業			情報通信分野における標準化活動の強化 1.6億円 平成16年度～ITU等の国際標準化機関等						
	国は、特許審査結果の実質的な国際相互承認を目指す。日米欧韓の中で各特許庁の審査結果を共有するシステムの構築、特許審査ハイウェイの対象拡大、手続の簡素化を行い、特許審査ワークシェアリングの質の向上、量の拡大を図る。また、特許法条約への加盟を視野に、出願人の利便性向上に資する制度整備を進める。	制度									
		会議									
		事業									

< 本文 >		< 推進方策 >		内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
我が国が直面する重要課題への対応 2. 重要課題達成のための施策の推進 3. 地球規模の問題解決への貢献												
我が国は、これまでの振興策により、世界的にも高い科学技術水準を有する国となった。今後は、成熟した国として、我が国自らの科学技術の更なる発展を目指すばかりでなく、諸外国との協調と協力の下、これらの科学技術を積極的に活用し、地球規模で発生する様々な問題の解決に積極的に貢献する必要がある。 このため、国として、具体的には以下に掲げる重要課題を設定し、大学や公的研究機関、産業界、さらには諸外国や国際機関との連携、協力の下、これらに対応した研究開発等の関連施策を重点的に推進する。		制度						制度名称：農業由来温室効果ガスに関するグローバルリサーチ・アライアンス（GRA） 施行年月：平成23年6月 新設・改訂ポイント：農業分野の温室効果ガス排出削減等に関する研究ネットワーク（参加国：32ヶ国）				
		会議		国際科学会議世界科学データシステム（ICSU-WDS）科学委員会（SC） 年2回 6回（2009年3月より） 9カ国（現在の科学委員会委員構成による）						UNESCAP/WMO台風委員会水文部門 土砂災害ハザードマッププロジェクト 2009～2012 毎年 2010.9、2011.11にフィールドトレーニングを実施 中国、香港、フィリピン、タイ、アメリカ、ベトナム、ラオス、韓国		
		事業	）地球規模問題への対応促進 大規模な気候変動等に関して、国際協調と協力の下、全球での観測や予測、影響評価を推進するとともに、これに伴い発生する大規模な自然災害等の対策に関する研究開発を推進する。生物多様性の保全に向けて、生態系に関する調査や観測、外的要因による影響評価、その保全、再生に関する研究開発を推進する。 また、資源やエネルギーの安定供給に向けて、新たな資源、エネルギーの探査や循環的な利用、代替資源の創出に関する研究開発を推進する。 さらに、新興・再興感染症に関する病原体の把握、予防、診断、治療に関する研究開発を推進する。これらの研究開発の推進と併せて、得られた成果の国内外への普及と展開を促進するとともに、課題への対応に向けた国際社会の合意形成を先導する。	世界科学データプラットフォームの実現 運営費交付金（297億円）の内数 平成23年度 / 平成27年度 全世界 ----- 人工衛星からの地球環境計測技術開発 運営費交付金（297億円）の内数 平成23年～平成27年 NASA、ESA	国際科学技術共同研究推進事業／地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS） 平成24年度予算：2,293百万円（運営費交付金中の推計額） 平成20年度 / - ODA対象国 ----- 感染症国際研究ネットワーク推進プログラム 平成24年度予算：1722百万円 平成22年度 / 平成26年度 中国、フィリピン、インドネシア、タイ、ベトナム、インド ----- グリーンイノベーションに貢献する地球観測衛星 平成24年度予算：17,583百万円 平成15年度 / - アメリカ、欧州など ----- ITER（国際熱核融合実験炉）計画 平成24年度予算：5,146百万円 平成18年度 / - ITER協定締結国	厚生労働科学研究「新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究経費」 平成24年度予算：1,992百万円 開始年度：平成21年 対象国：特になし ----- 厚生労働科学研究「地球規模保健課題推進研究経費」（一般会計計上分） 平成24年度予算：216,247千円 開始年度：平成20年度 対象国：特になし	施策名：新農業展開ゲノムプロジェクト 平成24年度予算：2,416百万円 開始年度 / 終了年度：H20年度 / H24年度 対象国：ヨーロッパ、アメリカ、アジア及びオセアニア ----- 施策名：気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発 平成24年度予算：1,282百万円 開始年度 / 終了年度：平成22年度 / 平成27年度 対象国：カンボジア、マレーシア ----- 施策名：鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫等の効率的なリスク低減技術の開発 平成24年度予算：556百万円 開始年度 / 終了年度：H20年度 / H24年度 対象国：英国、台湾 ----- 施策名：地球規模課題国際研究ネットワーク事業 平成24年度予算：51百万円 開始年度 / 終了年度：平成22年度 / 平成24年度 対象国：フィリピン、インドネシア、タイ、ベトナム ----- 施策名：気候変動に適応した水稲栽培システムの開発 平成24年度予算：25百万円 開始年度 / 終了年度：平成22年度 / 平成26年度 対象国：アジア、アフリカ ----- 施策名：水田からの温室効果ガス発生を削減する技術の多国間検証 平成24年度予算：10百万円 開始年度 / 終了年度：平成24年度 / 平成28年度 対象国：途上国	B-DASHプロジェクト 29億円 H23～ 日本、下水汚泥のエネルギー利用等の実証事業 ----- 水文、水資源及び地球規模の気候変化の影響に関する研究連携 国土交通本省共通費職員旅費（外国旅費）、技術研究開発推進費 H4～ 米 （日米科学技術協力協定に基づく会議、ほぼ2年に1回開催） ----- 開発途上国に置ける水資源管理・洪水・渇水被害軽減に資する総合洪水解析システムの開発 土木研究所運営費交付金の内数 平成17年度～ 開発途上国 ----- 水関連災害に対応に資する途上国のキャパシティ・ディベロップング研修（ICHARM） JICA受託経費および土木研究所運営費交付金の内数 平成17年度～ 開発途上国 ----- 防災パッケージ協力の推進 H23～ 途上国（94等）	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき（GOSAT）」による地球観測事業 / 観測体制強化及びいぶき後継機開発 119,726千円 / 1,352,000千円 平成18年より / 平成23年度 GEO、GEOSS、GCOSほか / 米国 ----- （補足）いぶき後継機と米国の同様の衛星の観測データの相互検証体制の構築に向けたプラットフォーム構築を提案。			

4. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開

1) アジア共通の問題解決に向けた研究開発の推進												
我が国が地球規模の問題解決で先導的役割を担い、世界の中で確たる地位を維持するためには、国として、科学技術イノベーション政策を、国際協調及び協力の観点から、戦略的に進めていく必要がある。特にアジアには、環境・エネルギー、食料、水、防災、感染症など、問題解決に当たって我が国の科学技術を活かせる領域が多く、このようなアジア共通の問題の解決に積極的な役割を果たし、この地域における相互信頼、相互利益の関係を構築していく必要がある。このため、アジア諸国との科学技術協力の強化に向けた新たな取組を進める。		制度	アジア地域科学技術担当大臣会合 / ASEAN+3(日中韓)科学技術担当大臣会合 2年に1回程度(但し、20108年以降開催なし) 2006年8月、2008年7月 ASEAN+日・中・韓・印・豪・NZ		東アジア首脳会議(EAS) 毎年1回開催 2011年11月 EASメンバー国					UNESCAP/WMO台風委員会水文部門 土砂災害ハザードマッププロジェクト 2009～2012 毎年 2010.9、2011.11にフィールドトレーニングを実施 中国、香港、フィリピン、タイ、アメリカ、ベトナム、ラオス、韓国		
		会議	「東アジア・サイエンス&イノベーション・エリア構想」について説明)	国際科学技術共同研究推進事業/地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS) 平成24年度予算:2,293百万円(運営費交付金中の推計額) 平成20年度/- ODA対象国 ----- 国際科学技術共同研究推進事業/戦略的国際共同研究プログラム(SICORP) 平成24年度予算:849百万円(運営費交付金中の推計額) 平成21年度/- 欧米等先進諸国および東アジア諸国 ----- 戦略的国際科学技術協力推進事業(SICP) 平成24年度予算:1,029百万円(運営費交付金中の推計額) 平成15年度/- ----- アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF)などを通じた国際協力の推進 平成24年度予算:742百万円 平成15年度/ APRSAF参加国など ----- 社会防災システム研究領域(災害リスク情報プラットフォーム) 平成24年度予算:運営費交付金7,096百万円の内数 平成23年度/平成27年度 ASEAN、中国、韓国、米国 ----- 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター 平成24年度予算:430百万円 平成23年度/- ASEAN、FNCA、2国間原子力協定締結及び交渉中の国等	厚生労働科学研究「新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究経費」 平成24年度予算:1,992百万円 開始年度:平成21年 対象国:特になし	施策名:気候変動に適応した水稲栽培システムの開発 平成24年度予算:25百万円 開始年度/終了年度:平成22年度/平成26年度 対象国:アジア、アフリカ	日インドネシア気候変動・交通環境に関する研究連携 国土交通本省共通費職員旅費(外国旅費)、技術研究開発推進費 H21～H27 インドネシア ----- 日ベトナム道路・交通に関する研究連携 国土交通本省共通費職員旅費(外国旅費)、技術研究開発推進費 H22～H27 ベトナム ----- 日インド地すべり等災害管理に関する研究連携 国土交通本省共通費職員旅費(外国旅費)、技術研究開発推進費 H21～H27 インド ----- 防災パッケージ協力の推進 H23～ 途上国(94等)	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金 182,174千円 H8/未定 アジア太平洋地域 ----- 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク将来発展事業(酸性雨調査研究費、オゾン越境汚染調査研究を統合) 平成24年度予算 36,299千円 平成23年度 東アジア地域(東アジア酸性雨モニタリングネットワーク)*				

< 本文 >	< 推進方策 >		内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
		制度									
		会議									
	国は、同構想の一環として、域内の科学技術水準の向上やイノベーションの促進に向けて、国際的な研究ファンドの設置や大型の共同プロジェクトの実施を検討する。	事業				国際科学技術共同研究推進事業/戦略的国際共同研究プログラム(SICORP) 平成24年度予算:849百万円 (運営費交付金中の推計額) 平成21年度/- 欧米等先進諸国および東アジア諸国					

2 科学技術外交の新たな展開  
我が国の強みを活かした国際活動の展開

		制度								北東アジア標準協力フォーラム 年1回 H22.7、H23.6 韓国、中国	
		会議								UNESCAP/WMO台風委員会水文部門 土砂災害ハザードマッププロジェクト 2009～2012 毎年 2010.9、2011.11にフィールドトレーニングを実施 中国、香港、フィリピン、タイ、アメリカ、ベトナム、ラオス、韓国	
		事業						施策名:水田からの温室効果ガス発生を削減する技術の多国間検証 平成24年度予算:10百万円 開始年度/終了年度:平成24年度/平成28年度 対象国:途上国			
我が国は、環境・エネルギーをはじめとする様々な課題について、世界に先駆けた取組を進めており、その科学技術も世界的に高い水準にある。我が国としては、今後、持続的な成長を実現していくためにも、特に成長の著しいアジアを中心として、これら科学技術を基本とした「課題達成型処方箋の輸出」(システム輸出)を促進し、新たな需要を創造していく必要がある。このため、国として、我が国の強みを活かし、社会変革につながるシステムのアジア地域を中心とした新興国への展開を促進する。		制度									
		会議								日・ミャンマー防災・水資源管理セミナー 1回/年 2011年11月、2012年9月(予定) ミャンマー ----- 日・インドネシア統合水資源管理・防災ワークショップ 1回/年 2012年1月 インドネシア ----- 水資源管理に関する南アフリカ・日本共催ワークショップ 1回/年 2011年9月、2012年11月(予定) 南アフリカ	
		事業							施策名:環境・医療分野等の国際研究開発・実証プロジェクト 平成24年度予算:2,445,000千円 開始年度/終了年度:23年度/27年度 対象国:アジア・欧州等	日インドネシア気候変動・交通環境に関する研究連携 国土交通本省共通費職員旅費(外国旅費)、技術研究開発推進費 H21～H27 インドネシア ----- 日ベトナム道路・交通に関する研究連携 国土交通本省共通費職員旅費(外国旅費)、技術研究開発推進費 H22～H27 ベトナム ----- 日インド地すべり等災害管理に関する研究連携 国土交通本省共通費職員旅費(外国旅費)、技術研究開発推進費 H21～H27 インド ----- 防災パッケージ協力の推進 H23～ 途上国(タイ等)	
国は、関係府省、産業界、学界等が科学技術について継続的に情報交換する場として、「科学技術外交連携推進協議会(仮称)」の設置を検討する。		制度									
		会議									
		事業									

< 本文 >	< 推進方策 >		内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
先端科学技術に関する国際活動の推進											
我が国の科学技術の一層の発展を図るとともに、科学技術と外交の相乗効果を高めるためには、先進国あるいは国際機関との連携、協力の下、先端的な科学技術に関する研究開発活動を推進し、これら我が国の外交活動に積極的に活用していく必要がある。このため、技術流出等について留意しつつ、先端科学技術に関する国際活動を強力に推進するとともに、国際研究ネットワークの充実に向けた取組を進める。	国は、世界的に高い科学技術水準を持つ諸国との間で、幅広い分野での国際研究ネットワークの充実を図り、海外の優れた研究資源を活用しつつ、先端科学技術に関する国際協力を推進する。	制度						制度名称：農業由来温室効果ガスに関するグローバル・リサーチ・アライアンス（GRA） 施行年月：平成23年6月 新設・改訂ポイント：農業分野の温室効果ガス排出削減等に関する研究ネットワーク（参加国：32ヶ国）	つくばイノベーションアリーナ（独）物質・材料研究機構、（独）産業技術総合研究所、筑波大学、（社）日本経済団体連合会が共同で2009年6月に世界的な産学官研究拠点「つくばイノベーションアリーナ」を設置し、世界水準のナノテクノロジー研究設備・人材が集まる、拠点を形成している。		
		会議		新世代ネットワーク日米共同研究Pミーティング等 年1回程度 2008年9月、2009年12月、2010年7月、2011年6月 米国 ----- 新世代ネットワークおよび将来インターネットに関する日欧シンポジウム 年1回 第1回2008年6月、第2回2009年10月、第3回2010年10月、第4回2012年1月 欧州							
		事業						施策名：新農業展開ゲノムプロジェクト 平成24年度予算：2,416百万円 開始年度/終了年度：H20年度/H24年度 対象国：ヨーロッパ、アメリカ、アジア及びオセアニア ----- 施策名：OECD国際共同研究プログラム 平成24年度予算：13百万円 開始年度/終了年度：平成2年度/- 対象国：OECD加盟国のうち23ヶ国	施策名：グローバルレジ活用型国際共同研究開発促進事業（仮） 対象国：アジア・欧州・米国等 ----- つくばイノベーションアリーナカーボンナノチューブやSiC/Pワー半導体等の技術開発プロジェクトをTIAにおいて実施しつつ、共同研究の積極的な拡大を図るなど、研究開発成果の事業化を加速している。		
	国は、国際的な大規模プロジェクトや包括的なデータ整備が必要な研究開発について、研究者コミュニティの意見を踏まえつつ、協力を推進する。その際、各研究領域における我が国の国際的な位置付けを助案し、特に我が国が強みを持つ領域や関心の高い領域については、リーダーシップを発揮できるよう支援する。	制度									
		会議									
		事業				深海地球ドリリング計画推進 平成24年度予算：運営費交付金36,140百万円の内数 / - 平成16年度 / - 統合国際深海掘削計画（IODP）参加国（欧米等25ヶ国） ----- ITER（国際熱核融合実験炉）計画 平成24年度予算：5,146百万円 平成18年度 / - ITER協定締結国					
	国は、世界最高水準の研究開発能力をもつ大学及び公的研究機関が、海外の研究拠点を活用し、世界の活力と一体となった研究活動を展開できるよう支援を行う。その際、国は、これらの大学及び公的研究機関が、現地の優れた研究者の雇用、海外諸地域の特性を活かした研究の実施、海外の研究資金制度の有効活用など、海外資源の取り込みを図ることを期待する。	制度									
		会議									
		事業							施策名：日米エネルギー環境技術研究・標準化協力事業 平成24年度予算：600,000千円 開始年度 / 終了年度：22年度 / 26年度 対象国：米国		
	国は、科学技術の推進において、G8やAPEC、ASEAN＋3、東アジア首脳会議（EAS）等の国際的な枠組み、国際連合、OECD等の国際機関、東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）等の研究機関の活用を進める。また、各国の政策決定に大きな影響を与える会議において、我が国の科学技術を活かして新たな枠組みづくりを先導する。さらに、原子力の平和利用に関する国際的信頼を得つつ、核不拡散及び核セキュリティに関する技術開発や人材養成における国際協力を先導する。	制度									
		会議			東アジア首脳会議（EAS） 毎年1回開催 2011年11月 EASメンバー国 ----- ASEAN＋3首脳会議 毎年1回開催 2011年11月 ASEAN及び日中韓						
		事業				核不拡散・核セキュリティ総合支援センター 平成24年度予算：430百万円 平成23年度 / - ASEAN、FNCA、2国間原子力協定締結及び交渉中の国等					低炭素社会国際研究ネットワーク事業 89,313千円 H21 / 未定 アジア、先進国

< 本文 >	< 推進方策 >		内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
地球規模問題に関する開発途上国との協調及び協力の推進											
我が国は、アジア、アフリカ、中南米等の開発途上国との国際協力を積極的に推進し、これらの国々における科学技術の発展、人材養成等に貢献していくことを強く期待されており、これは国際社会における我が国の責務でもある。このような観点から、開発途上国との間で、科学技術について多面的な国際協調及び協力を推進する。	国は、国際機関や各領域で活躍するNPO法人等とも連携しつつ、開発途上国の問題解決に向けて、我が国の先進的な科学技術を活用した国際共同研究と政府開発援助(ODA)による技術協力を組み合わせた取組を推進する。	制度								エチオピア国 エチオピア国地すべり対策管理アドバイザー H24.6～(予定) 我が国が世界的な優位性を有する地すべり対策技術を活用し、エチオピア国の基幹道路である国道3号線周辺で頻発している地すべりへの対策を行う。	
		会議								日・ミャンマー防災・水資源管理セミナー 1回/年 2011年11月、2012年9月(予定) ミャンマー  日・インドネシア統合水資源管理・防災ワークショップ 1回/年 2012年1月 インドネシア  水資源管理に関する南アフリカ・日本共催ワークショップ 1回/年 2011年9月、2012年11月(予定) 南アフリカ	
			科学技術戦略推進費 協力実施フェーズ(H24-H29)上限5000万円/年 FS(H23)1000万円 H23年度～(H24年度は新規公募はなし) H23年度公募はアフリカのみが対象。今後新規公募の機会があれば、アジアも含めたい意向。H23年度に採択、阪大(ウガンダ)、東北大(エジプト)、長崎大(ケニア)、平成24年度より3件の本格協力を開始。 (補足)アジア・アフリカ地域でのイノベーション創出に資する取組を長期的に行う地域の拠点形成を目指した取組。ODAとの連携は実施していないが、我が国のODAを活用して海外の研究機関(例：E-JUST、ケニア中央医学研究所)を拠点として活用		「MDGs官民連携ネットワーク」なし 開始年度H23年6月～終了年度なし 限定なし 補足：年2～4回程度、「ボストMDGs」、「国際保健」などのテーマを設けて、国際機関、民間企業、NGO及び大学などとの間で協議し、民間活力を開発に生かす手法等につき議論を行っている。	国際科学技術共同研究推進事業/地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS) 平成24年度予算：2,293百万円(運営費交付金中の推計額) 平成20年度/- ODA対象国				地球地図プロジェクト 37百万 平成8年開始 アジア等の開発途上国  JICA集团研修環境地図(地球地図)作成コース 運営費交付金の内数 平成6年度～ 開発途上国  JICA集团研修国家測量事業計画・管理コース 運営費交付金の内数 昭和38年度～ 開発途上国  アジア地域 水災害被害の軽減に向けた対策研修 JICA交付金の内数 H23 / H25 アジア地域  国際地震工学研修(通年研修) 既存施策 昭和37年度～ アジア・アフリカ・中南米  国際地震工学研修(グローバル地震観測コース) 既存施策 平成7年度～ アジア・アフリカ・中南米  国際地震工学研修(中華人民共和国「耐震設計・診断・補強」コース) 既存施策 平成21年度～ 中国  IPRED(International Platform for Reducing Earthquake Disaster) コネスコにおいて国際地震工学センターを後に実施されている国際プロジェクト 既存施策 平成21年度～ アジア・アフリカ・中南米・東欧  「マナグア湖南南部流域におけるマルチ・ハザード研究」、建築研究所が協力している。ニカラグア国立自治大学地質工学研究センターをカウンターパートとしたJICA-JSPSプロジェクト 既存施策 平成21年～平成23年度(終了) ニカラグア  ペルーにおける地震・津波減災技術の向上に関する研究 建築研究所が共同研究機関として参画しているJST・研究領域「地球規模課題対応国際科学技術協力事業・防災分野」研究課題 既存施策 平成21年度～平成25年度 ペルー  火山学・総合土砂災害対策研修 JICA交付金の内数 H22～H24 土砂災害対策、火山噴火災害対策が求められている地域	
		制度									
		会議									
	国は、国際共同研究に間与した相手国の若手研究者等が、我が国で学位を取得することを支援するとともに、帰国後も継続的な支援を行うなど、人材養成において多面的な協力を進める。	事業								国際地震工学研修(通年研修) 既存施策 昭和37年度～ アジア・アフリカ・中南米	



< 本文 >	< 推進方策 >		内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
科学技術の国際活動を展開するための基盤の強化											
科学技術に関する二国間、多国間の国際協力活動を戦略的に進めていくためには、我が国と諸外国との政府間対話等を一層充実するとともに、海外の科学技術の動向に関する情報を継続的に収集、活用していく必要がある。このため、科学技術の国際活動を展開するための基盤強化を図る。	国は、閣僚会議の開催等を通じて、首脳や閣僚による諸外国との科学技術に関する政策対話を充実する。また、これまで二国間や多国間協力で培ってきた政府間、機関間の連携の下、政府対話や協定に基づく協力を一層効果的に推進する。	制度	アジア地域科学技術担当大臣会合 / ASEAN+3 (日中韓) 科学技術担当大臣会合 2年に1回程度 (但し、20108年以降開催なし) 2006年8月、208年7月 ASEAN + 日・中・韓・印・豪・NZ ----- 日本アフリカ科学技術大臣会合 隔年 2008年10月、2010年10月 アフリカ諸国及びAU、NEPAD、世界銀行、アフリカ開発銀行 ----- 国際科学技術大臣会合 1回 / 年 2004年～ 全世界 (補足) 各国の科学技術関係大臣が一堂に会し、各々の国の科学技術政策の推進方策等について自由討議を行う会合。		会議名称：二国間科学技術協合同委員会 開催頻度：概ね2～3年に1回のペースで、科学技術協力協定に基づき、47カ国・機関 (EU) との間で実施。 開催実績：(最近の例) 平成22年度：米、加等、平成23年度：EU、伊、英等					日中測量・地図協力会議 1回/1年 2003年から毎年開催 中国 日韓測地・地図協力会議 1回/1年 1974年から毎年開催 韓国 ----- 日タイ閣僚級会合 (仮) 2回 / 年程度 2012年 (予定) ～ 日本、タイ ----- 日米治水及び水資源管理会議 1回 / 年 2003年～ 日本、アメリカ ----- 日仏河川・湖沼の水管理セミナー 1回 / 3年 1983年～ 日本、フランス ----- 日中河川及びダム会議 1回 / 年 1985年～ 日本、中国 ----- 日韓河川及び水資源開発技術協力会議 1回 / 年 1978年～ 日本、韓国 ----- 日・ミャンマー防災・水資源管理セミナー 1回 / 年 2011年11月、2012年9月 (予定) ミャンマー ----- 日・インドネシア統合水資源管理・防災ワークショップ 1回 / 年 2012年1月 インドネシア ----- 水資源管理に関する南アフリカ・日本共催ワークショップ 1回 / 年 2011年9月、2012年11月 (予定) 南アフリカ	
		会議									
		事業								日インドネシア砂防技術協力 H24年度～ インドネシア	
	国は、大学や公的研究機関と連携、協力しつつ、これらの機関の海外拠点と在外公館、在外研究者との情報交換や協力体制の構築を進める。また、国は、我が国の国際活動の幅を広げる観点から、民間による科学技術に関する政策対話を支援する。	制度			制度名称：科学技術外交ネットワーク 施行年月：平成20年6月 ポイント：28の在外公館で「科学技術担当官」を指名し、5モデル都市で「現地連絡会」を立ち上げ、在外公館を中心として公的研究機関海外拠点や在外研究者との連絡会、協議協力体制を構築、運営している。						
		会議									
		事業				科学技術戦略推進費 科学技術国際戦略推進プログラム、科学技術外交の展開に資する国際政策対話の促進 平成24年度予算：6,970百万円の内数 平成23年度 / -					
	国は、科学技術に関する政策決定に活用するため、海外の情報を継続的、組織的、体系的に収集、蓄積、分析し、横断的に利用する体制を構築するとともに、これらに携わる人材の養成を進める。	制度			制度名称：科学技術外交ネットワーク 施行年月：平成20年6月 ポイント：本邦及び在外の関係府省、独立行政法人、科学技術コミュニテイ、在外公館、機関の海外拠点等をEメールのネットワークで結び、内外の科学技術を巡る動向を収集・共有している。						
		会議									
		事業								国際地震工学研修 (通年研修) 既存施策 昭和37年度～ アジア・アフリカ・中南米	

< 本文 >	< 推進方策 >		内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
基礎研究及び人材育成の強化											
2. 基礎研究の抜本的強化											
2.1 世界トップレベルの基礎研究の強化											
国内外の優れた研究者を惹き付け、世界最先端の研究開発を推進するとともに、国際的に高く評価される研究を更に伸ばすためには、国際研究ネットワークのハブとなり得る研究拠点を形成する必要がある。このため、世界トップレベルの研究活動、教育活動を行う拠点の形成に向け、大学運営の改革と弾力化を促進するとともに、海外の優れた研究者や学生が活発に往来し、かつ、定着するための環境整備を進める。	国は、世界第一線の研究者の集積、迅速な意思決定、独自の人事及び給与体系、全ての職務における英語使用、卓越した融合研究領域の開拓によって、優れた研究環境と高い研究水準を維持する世界トップレベルの拠点の形成を促進する。	制度							つくばイノベーションアリーナ (独)物質・材料研究機構、(独)産業技術総合研究所、筑波大学、(社)日本経済団体連合会が共同で2009年6月に世界的な産学官研究拠点「つくばイノベーションアリーナ」を設置し、世界水準のナノテクノロジー研究設備・人材が集まる、拠点を形成している。		
		会議									
		事業				世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI) 平成24年度予算：8,925百万円 平成19年度 / - 日本				つくばイノベーションアリーナ カーボンナノチューブやSiC/パワー半導体等の技術開発プロジェクトをTIAにおいて実施しつつ、共同研究の積極的な拡大を図るなど、研究開発成果の事業化を加速している。	
	国は、国際的な頭脳循環(ブレインサーキュレーション)における中核的拠点として、最先端の大型研究開発基盤を有する研究拠点の形成を進める。	制度									
		会議									
		事業				最先端の大型研究施設の整備・共用 平成24年度予算：51,542百万円(運営費交付金中の推計額を含む) 開始年度(建設着工時)SPRING-8：平成9年、SACLA：平成18年、J-PARC：平成13年、スーパーコンピュータ「京」：平成18年度 / - メンバーシップを限定しない ----- RIビームファクトリー計画の推進による国際研究拠点の整備・運用 平成24年度予算：2,964百万円(運営費交付金中の推計額) 平成9年度 / - 独、仏、伊、中国、他 ----- 大規模学術フロンティア促進事業 平成24年度予算：28,949百万円 平成24年度 / - (例)アルマ計画：国際共同プロジェクト(日、国立科学財団(米)・欧州南天天文台(欧州)) 国立大学運営費交付金・施設整備費補助金・最先端研究基盤事業 の一部					
	国は、他国の事例も参考としつつ、研究領域別に国際比較が可能な仕組みを作り、各大学の研究領域毎の国際的、国内的位置付けを明らかにする。また、これを踏まえ、各研究領域で国際的なハブとなり得る大学に対し、重点的な資金支援、戦略的な人事や経営を奨励する取組を進める。	制度									
		会議									
		事業									
	国は、大学や公的研究機関において、海外の優れた研究者や学生の受入れを促進するため、フェロウシップ(研究奨励金)や奨学金等の支援体制の充実、再任可能な3年以上の契約、出入国管理制度上の措置の検討、家族の生活環境を含む周辺自治体や地域の国際化に向けた環境整備の支援を行う。また、「留学生30万人計画」に基づき、優秀な留学生の戦略的な獲得に向けた総合的取組を進める。	制度									
		会議			国際交流プログラム( )海外個別招へい・国際研究集会支援) 運営費交付金(297億円)の内数 海外個別招へい：平成16年度～ 国際研究集会：平成20年度～ すべての国						
		事業									
	国は、我が国で研究経験のある研究者、留学生との関係の維持、強化を図るため、再招へいや研究費支援に関する取組を進める。また、海外で活躍する日本人研究者のデータベースを整備し、採用や国際ネットワーク構築における活用を促進する。	制度									
		会議									
		事業						施策名：国際共同研究人材育成推進・支援事業 平成24年度予算：16百万円 開始年度/終了年度：平成21年度/平成25年度 対象国：全世界			
	国は、大学及び公的研究機関が、海外の優れた研究者の登用を促進するため、研究環境の整備や給与等の処遇面の改善、専門性の高い職員の配置等の体制の強化を進めるとともに、大学等の特性に応じ、海外からの研究者の比率を10%とするなど、多様な取組を進めることを奨励する。国は、これらの取組を支援する。	制度									
		会議									
		事業									

< 本文 >		< 推進方策 >		内閣府		総務省		外務省		文部科学省		厚生労働省		農林水産省		経済産業省		国土交通省		環境省	
3. 科学技術を担う人材の育成																					
2. 独創的で優れた研究者の養成																					
研究者のキャリアパスの整備																					
優れた研究者を養成するためには、若手研究者のポストの確保とともに、そのキャリアパスの整備を進めていく必要がある。その際、研究者が多様な研究環境で経験を積み、人的ネットワークや研究者としての視野を広げるためにも、研究者の流動性向上を図ることが重要である。一方、流動性向上の取組が、若手研究者の意欲を失わせている面もあると指摘されており、研究者にとって、安定的でありながら、一定の流動性が確保されるようなキャリアパスの整備を進める。		制度																			
		会議																			
		事業								頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業 2,050百万円 平成23年度/-  ----- 海外特別研究員事業 2,172百万円(運営費交付金中の推計額) 昭和57年度/- -	厚生労働科学研究推進事業(外国への日本人研究者派遣事業) 平成24年度予算:733百万円の内数 対象国:特になし	施策名:国際共同研究人材育成推進・支援事業 平成24年度予算:16百万円 開始年度/終了年度:平成21年度/平成25年度 対象国:全世界									